

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	健診による疾病予防事業			事業番号	01-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部健康づくり担当	高橋 健一	健康づくり課	高橋 和行	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	1	生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる	
		施策	1	心と体の健康づくりの推進	
予算事業名	健診・保健指導事業費／39歳以下健康診査事業費 疾病予防事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	
関連法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
国・県の計画等	健康日本21 かながわ健康プラン21		計画期間	平成25年～令和4年度改定 予定(1年延長予定)	
関連個別計画	健康いせはら21(第3期)計画、第3次伊勢原市食育推進計画		計画期間	平成30年～令和4年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本市の平成27年度特定健康診査受診率は36.8%、一般健康診査は40%で約6割の方が健康診査未受診となっています。また、平成27年度神奈川県国民健康保険における主な生活習慣病の医療費占有率において、糖尿病の占有率が5.94%と高い現状があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	特定健康診査の対象とならない39歳以下の市民を対象に健康診査や健康相談を実施し、若い世代に対して健康意識の高揚を図ります。また、東海大学医学部と連携した健康バスによる測定会や、健康診査未受診者へアプローチとして講演会を実施することで、健診受診や疾病予防に対する意識・動機を促進し、疾病の早期発見、早期治療に繋げるなど、健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向けた取組を推進します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	39歳以下の市民 市民				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・健診の受診を促すため、東海大学医学部と連携した健康バスによる測定会を開催します。 ・若い世代の健康意識の醸成を図るため、39歳以下健診の実施を推進します。 ・疾病等に対する知識の普及啓発を図るため、医療機関等と連携した市民公開講座を開講します。 ・令和2年度に対象者を拡大した肝炎ウイルス検査について、受診促進に向けた周知啓発を行います。 				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	健康バス測定会の実施	継続実施	継続実施		
	39歳以下健康診査の実施	継続実施	継続実施		
	市民公開講座の開講	継続実施	継続実施		
肝炎ウイルス検診の実施	継続実施	継続実施			
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	健康バス測定会の参加者数	250人 (令和2年度)	400人	800人	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	あらゆる場面を活用して健(検)診の必要性を市民一人ひとりが認識できるような取り組みを今後も進めていきます。		
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ● 左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者 宗教学法人寒川神社寒川病院 秦野伊勢原医師会
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容 集団健康診査 いきいき健康診査 出前健康測定会
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	健康バス測定会の実施	継続実施	対象者を変更しての実施
	39歳以下健康診査の実施	167人に実施	113人に実施
	市民公開講座の開講	中止	中止
肝炎ウイルス検診の実施	継続実施	継続実施	
実施した取組の内容	39歳以下健康診査を実施しました。また、健康バス測定会について、「出前健康測定会」に名称を改め、企業向けに実施しました。 肝炎ウイルス検診を40歳以上70歳以下の5歳刻みの市民を対象とし、継続実施しました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
			令和3年度
	健康バス測定会の参加者数	250人 (令和2年度)	232人
		令和4年度	64人

	年度		令和3年度 実績		令和4年度 実績					
内訳	事業費合計(a)		2,529	千円	1,018	千円				
	内訳	国県支出金 ①	1,641	千円	261	千円				
		地方債 ②	0	千円	0	千円				
		その他特財 ③	0	千円	0	千円				
		一般財源 (a)-①-②-③	888	千円	757	千円				
国県支出金の内容		市町村健康事業補助金 補助率: 国1/3、県1/3、市1/3								
コスト	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無		前回の改定時期					
		その他								
人件費	正規職員		1	人	8,180	千円	0.25	人	2,143	千円
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計(b)		1	人	8,180	千円	0.25	人	2,143	千円
トータルコスト(a)+(b)				10,709	千円			3,161	千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	16～39歳以下の人口			単位	16～39歳以下の人口			単位
		対象数	26,650	人	26,244	人				
	総事業費／対象数	402	円	120	円					

評 価 (Check)

<p align="center">進捗状況 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 計画どおり (A)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B)</p> <p><input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)</p>	<p align="center">B</p>	<p align="center">左記 判断理由</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じ引き続き事業を実施しました。健康バスは、名称と対象者を変更したため、単純比較はできませんが、今後の実績を確認していく必要があります。39歳以下健康診査は実施回数を減じていますが、申込み期間中、くらし安心メールとLINEによる周知を行い、受診者の増加に努めました。</p>
<p align="center">実施水準 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B)</p> <p><input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C)</p> <p><input type="radio"/> 一律に比較できない事業</p>	<p align="center">B</p>	<p align="center">他都市の 事業内容等</p>	<p>39歳以下健康診査・健康バス測定会については、細かな実施方法の違いがあるため他市との比較は難しいと考えられますが、状況に応じ工夫しながら実施しています。肝炎ウイルス検診は、他市と同水準で実施しています。</p>
<p align="center">有効性 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 高い (A)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 普通 (B)</p> <p><input type="radio"/> 低い (C)</p>	<p align="center">B</p>	<p align="center">左記 判断理由</p>	<p>コロナ対策をしながら実施していく必要がありましたが、健康に関心を持っていただくためのアプローチを進めています。</p>
<p align="center">効率性 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A)</p> <p><input type="radio"/> 改善の余地がある (B)</p> <p><input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)</p>	<p align="center">A</p>	<p align="center">左記 判断理由</p>	<p>39歳以下健康診査は年間2回の実施に集約し、周知を工夫し希望者が受診できるように努めました。集団健診の特性を活かし、保健師・栄養士等の専門職による健康相談や、子育て中の人のための保育サービスを引き続き実施しました。</p>



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)

<p align="center">所管部長による総評</p>	<p>本市の医療環境に恵まれている状況を活かし、今後も病院や医療機関と連携しながら健(検)診事業を啓発・展開していくことが重要となります。</p>
--	---